

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	カムバックひょうごハローワークの民間との協働による機能強化（カムバックひょうごハローワークの運営）				部（局）	産業労働部	
					所管課	労政福祉課	
					担当班	雇用推進班	
					連絡先	078-362-3227	
開始年度	平成29年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	首都圏等からのUJIターン促進のため、UJIターン就職希望者と県内企業とのマッチングを推進し、移住者及び若年労働力の確保を図る。						
事業概要	カムバックひょうご東京センターにカムバックひょうごハローワークを併設し、移住相談と一体的に職業紹介ができる体制を整備し、県内関係機関と連携しながら、ワンストップによる兵庫県内への就職支援を行う。 業務体制：所長1名（出会い・カムバックセンター庁が兼務、非常勤）＋課長1名（東京事務所所長補佐が兼務）＋就労相談員2名（会計年度任用職員、労働局OB、民間企業人事担当経験者） ※下線部を予算措置 開所日時：火～日 10:00～18:00（月・祝定休）						
これまでの改善状況	H29.4月～ カムバックひょうごハローワーク開設（大手町パソナビル）週4日（火水金土）開所 R2.11月～ ふるさと回帰支援センターへ週2日（木土）出張相談、週5日（火水木金土）開所に拡充 R3.4月～ ふるさと回帰支援センター（有楽町）へ移転し、週6日（火～日）開所に拡充 ※地域振興課設置のカムバックひょうご東京センター移住相談と連携して対応 R3.8月～ オンライン就職相談会の実施（毎月1回）						
業務フロー	相談依頼（移住・転職希望者）→受付・相談対応（県）→企業・求人情報提供、職業紹介等（県）						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		7,852千円	7,977千円	9,802千円	9,888千円	
	経費内訳	報酬・賃金	7,571千円	7,410千円	8,012千円	8,136千円	
		委託料	0千円	0千円	536千円	462千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	281千円	567千円	1,254千円	1,290千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(3,926千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(3,926千円)	(7,977千円)	(9,802千円)	(9,888千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,170千円	8,842千円	9,802千円	9,888千円	
	執行率（(①/②)×100）		96.1%	90.2%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
			2,520千円	2,489千円	2,621千円	2,586千円	
	職員給与費 a	2,181千円	2,156千円	2,282千円	2,253千円		
	賞与引当金繰入額 b	175千円	174千円	175千円	174千円		
	退職手当引当金繰入額 c	164千円	159千円	164千円	159千円		
総コスト(①+③)		10,372千円	10,466千円	12,423千円	12,474千円		

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標(アウトカム指標①) カムバックひょうごハローワークを通じた就職者数	目標	10	10	10	10
実績(見込)			10	7	(8)	(10)	
(単位当たりコスト)			(1,037千円)	(1,495千円)	(1,553千円)	(1,247千円)	
達成率(見込)			100.0%	70.0%	(80.0%)	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標②)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	
成果指標(アウトカム指標③)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	
指標	活動指標(アウトプット指標①) カムバックひょうごハローワークでの就労相談件数	目標	130	130	130	130	
		実績(見込)	134	88	(113)	(130)	
		(単位当たりコスト)	(77千円)	(119千円)	(110千円)	(96千円)	
		達成率(見込)	103.1%	67.7%	(86.9%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	
標	終期設定	有 () . (無)					
標	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍での来場者数減に伴い、相談件数が減少、オンラインを活用した相談や広報の強化が必要 ・民間の柔軟な発想と企画を活用した事業実施への移行が望ましい <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍を踏まえ、首都圏大学キャリアセンターとの対応は、感染状況に応じて、訪問をオンラインに切り替えて対応 		<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度以降、コロナの影響を受けて、相談件数が減少、R3年度から新たにオンライン相談会やオンラインイベントを実施し、相談件数が持ち直しつつあるが、更なる増加には、民間活力の活用が必要 ・就職者数も同様に持ち直しつつあるが、更なる増加には、民間の知見や県内企業・関係機関との連携強化が必要 			
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 () ・直執行から民間事業者の柔軟な発想と企画を活用した公募提案型事業に組み替え実施 ・民間の企画力を生かした広報力強化と、首都圏ニーズに合ったイベント等の開催により、実績増につなげる						
外部委員会意見	・運営事業者に対する公募条件は、移住者数の増加等を求めるのではなく、事業者が公募に手をあげられるよう事業者の努力で達成可能な内容にすべき。 ・これまで効果のあった取組は引き続き実施を求めるべき。 ・副業としての来県など、軽い気持ちで兵庫県に来ていただく方を増やす取組を実施すべき。 ・評価指標について、アウトカム指標は申込件数と就労相談件数とし、アウトプット指標はイベント実施回数、相談会実施回数にすべき。						
改善結果							

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	スタートアップとの連携促進など異業種交流の活性化 (異業種交流活性化支援事業)				部(局)	産業労働部
					所管課	地域経済課
					担当班	経営支援班
					連絡先	078-362-3313
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	商工会議所連合会等
事業目的	消費者視点に立ち、従来の技術中心の異業種交流だけではなく、サービスや商業などのソフト事業も含む幅広い分野においてビジネスパートナーや事業連携の可能性を発掘する取組を支援し、新分野進出、新商品・新サービス・新技術開発、販路開拓等の促進を目指す。					
事業概要	県内の商工会議所、商工会、兵庫工業会、兵庫県工業技術振興協議会、兵庫県中小企業団体中央会の会員企業及びびょうご活性化センターの関係企業を中心メンバーとして活動する異業種交流グループに対し、交流会や研究・開発、販路開拓等に要する経費を補助(上限150万円/2年間)					
これまでの改善状況	引き続き集中支援することで販売・受注増や収益向上等の成果が見込まれるグループを対象に、追加で最大2年間の補助を実施する「ステップアップ支援枠」を創設(H29.4採択分～)					
業務フロー						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額
	事業費①		53,580千円	51,629千円	57,355千円	53,611千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	51,930千円	50,278千円	56,306千円	52,763千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	1,650千円	1,351千円	1,049千円	848千円
	(財源内訳)	(国庫)	(44,133千円)	(42,700千円)	(28,677千円)	(26,805千円)
		(特定)	(44,133千円)	(42,700千円)	(28,678千円)	(26,806千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		88,266千円	85,400千円	57,355千円	53,611千円
	執行率((①/②)×100)		60.7%	60.5%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			4,453千円	4,149千円	4,368千円	4,310千円
職員給与費	a	3,854千円	3,594千円	3,804千円	3,755千円	
賞与引当金繰入額	b	273千円	290千円	291千円	290千円	
退職手当引当金繰入額	c	326千円	265千円	273千円	265千円	
総コスト(①+③)		58,033千円	55,778千円	61,723千円	57,921千円	

レビューシート

指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
成果指標(アウトカム指標①) 新商品開発や販路開拓等の目的を達成できた異業種交流グループの割合	目標	60%	60%	60%	60%	
	実績(見込)	81%	68%	(60%)	(60%)	
	(単位当たりコスト)	(716千円)	(820千円)	(1,029千円)	(965千円)	
達成率(見込)	135.0%	113.3%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標(アウトカム指標②)	目標					
	実績(見込)					
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
達成率(見込)	-	-	-	-		
成果指標(アウトカム指標③)	目標					
	実績(見込)					
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
達成率(見込)	-	-	-	-		
活動指標(アウトプット指標①) 異業種交流会の支援グループ数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	40	40	40	40	
	実績(見込)	26	28	(18)	(28)	
	(単位当たりコスト)	(2,232千円)	(1,992千円)	(3,429千円)	(2,069千円)	
達成率(見込)	65.0%	70.0%	(45.0%)	(70.0%)		
活動指標(アウトプット指標②)	目標					
	実績(見込)					
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
達成率(見込)	-	-	-	-		
活動指標(アウトプット指標③)	目標					
	実績(見込)					
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
達成率(見込)	-	-	-	-		
終期設定	有 ()					無
改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・異業種交流を通じた企業間のネットワーク構築のみならず、新商品開発等を通じた地域活性化にも繋がる効果的な事業である。 ・7~8割(目標6割)のグループが新商品開発や販路開拓等の目的を達成できたと回答しており、高い実績をあげている。 		支援グループ数や、各グループの目的達成度の一層の向上が必要。また、ポストコロナを踏まえ、DXや新技術の活用等により多様なニーズに応える商品開発・販路開拓の取組が求められる。		
外部委員会意見	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他				
	説明	各グループと、ICT等を活用した独創的なサービスの提供を強みとするスタートアップとの交流・連携を図り、グループの取組の充実と地域経済の活性化、ひいてはスタートアップのビジネスチャンスの創出にもつなげる。				
外部委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ事業者との連携を考える場合、つながりの工夫が必要であり、ハードルが高いと思える。異業種間やスタートアップとの連携にこだわる必要はないのではないか。 ・支援対象のグループ数を絞って重点的に支援する方がよいのではないか。 ・2社等少数のグループでのスタートも認め、後から別企業の参加も認めるような仕組みを検討してはどうか。 ・補助は企業の努力を促すよう定額ではなく定率補助を検討してはどうか。 					
改善結果						

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	コロナ禍を踏まえた地場産業の海外展開への支援（地場産業海外展開支援事業）				部（局）	産業労働部
					所管課	地域産業立地課
					担当班	産地皮革班
					連絡先	078-362-3331
開始年度	令和2年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	地場産地企業
事業目的	県内地場産地企業の高付加価値化によるブランド力強化や戦略的な海外展開を促進するため、ひょうご海外ビジネスセンター等と連携し、海外展開を見据えた戦略策定から新製品・新技術開発等までトータルな支援を実施する。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：県内地場産地の中小企業等 ・補助対象事業：①海外展開戦略の立案、②海外市場向けの新製品・新技術の開発、③海外市場での販路拡大（※②の取組は必須） ・補助率：1/2以内 ・補助対象限度額：5,000千円/年・最大3年間 					
これまでの改善状況	コロナ禍により、研究開発を伴う企業の海外展開活動が低調になっていることから、令和4年度の新規事業者の公募は行わない					
業務フロー	計画公募(県)→申請(事業者)→審査・採択(県)→補助金交付申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)					

区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
事業に要するコスト	事業費①	0千円	3,795千円	29,315千円	25,264千円		
	経費内訳	報酬・賃金		0千円	0千円	0千円	
		委託料		0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金		3,795千円	29,315千円	25,264千円	
		貸付金		0千円	0千円	0千円	
		その他		0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)		(1,897千円)	(14,657千円)	(12,632千円)	
		(特定)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)		(1,898千円)	(14,658千円)	(12,632千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載			25,000千円	29,315千円	25,264千円	
	執行率((①/②)×100)		-	15.2%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)	従事人員		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			0千円	830千円	874千円	862千円	
		職員給与費 a		719千円	761千円	751千円	
賞与引当金繰入額 b			58千円	58千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c			53千円	55千円	53千円		
総コスト(①+③)		0千円	4,625千円	30,189千円	26,126千円		

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標(アウトカム指標①)	目標		0	0	4	4
海外展開に向けた新製品開発数 ※3年間で海外展開を行う事業であるため、 新製品開発が完了するのは概ね3年目		実績(見込)			0	(0)	(4)	
		(単位当たりコスト)		-	-	-	(6,532千円)	
		達成率(見込)		-	-	-	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標②)		目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)		-	-	-	-	
		達成率(見込)		-	-	-	-	
成果指標(アウトカム指標③)		目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)		-	-	-	-	
		達成率(見込)		-	-	-	-	
指標	活動指標(アウトプット指標①)	目標		5	4	4	4	
	新規補助事業企業開拓数	実績(見込)		4	(3)	(0)		
		(単位当たりコスト)		-	(1,156千円)	(10,063千円)		(0千円)
		達成率(見込)		-	80.0%	(75.0%)		(0.0%)
	活動指標(アウトプット指標②)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)		-	-	-		-
		達成率(見込)		-	-	-		-
	活動指標(アウトプット指標③)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)		-	-	-		-
		達成率(見込)		-	-	-		-
目標	終期設定	有()・					(無)	
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)				
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 	<p>コロナ禍により、研究開発を伴う企業の海外展開活動が低調になっているため、新規申請者が少数にとどまっているとともに、採択事業者の事業実施も十分に行えていない。</p> <p>事業者向け補助事業の手引きを作成し、県・事業者双方の事務効率化を図るとともに、必要最低限の人員により事業を実施している。また、相当の受益者負担や交付金の活用を行い、効率的な事業運営に努めている。</p>		<p>コロナ禍による海外渡航制限や企業の経営悪化等により、研究開発を伴う企業の海外展開に対する姿勢が消極的になっており、申請件数及び事業実施が低調。</p>				
評価	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	<p>企業の海外展開活動が困難な状況を踏まえ、社会情勢を反映した制度への改善を検討する。改善にあたっては、海外展開に訴求力を持つSDGsの取組への支援とし、引き続き地場産業のブランド力強化及び海外展開を推進する。</p>						
外部委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ・長く経営している企業はSDGsの取組を既に行っているものの、それを対外的にアピールするノウハウがない場合も多い。プロモーションの支援が重要であると考えられるので、補助金の支援メニューに含めてはどうか。 ・県職員も含め、地場製品のブランド力を強化による高付加価値化に成功し、高収益をあげている他都道府県の成功事例を実際に見て学ぶべき。視察費用も補助メニューに加えてはどうか。 ・アウトカム指標に申請件数を加えるべき。 ・海外展開の支援にとどまらない支援が必要ではないか。適切な支援となるよう事業の組み替えを検討してみてはどうか。 							
改善結果								

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	コワーキングスペースにおける起業家交流環境の強化 (コワーキングスペース開設支援事業)			部(局)	産業労働部	
				所管課	新産業課	
				担当班	新産業創造班	
				連絡先	078-362-4156	
開始年度	令和元年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略、ひょうごビジョン2050	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	
事業目的	地域における起業拠点を創出するとともに、テレワーク・副業等の多様な働き方に対応するため、コワーキングスペースの開設を支援					
事業概要	県内対象地域で新たにコワーキングスペースを開設する事業者に対し、施設の立上げに必要な経費を補助。 [補助内容] 運営支援型：賃借料、通信回線使用料、事務機器取得費等 補助対象経費の1/2以内 (県 1/4、市町 1/4) 整備支援型：建物改修費、事務機器取得費 補助対象経費の1/2以内 (県 1/4、市町 1/4) ※空き家活用の場合、改修費に対して別途100万円を上限に加算					
これまでの改善状況	R3：市町随伴に変更					
業務フロー	<div style="text-align: center;"> 補助 (1/2以内(県1/4、市町1/4)) </div>					
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額
	事業費①		17,413 千円	16,401 千円	46,719 千円	25,591 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	261 千円	104 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	17,358 千円	16,373 千円	45,619 千円	25,452 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	55 千円	28 千円	839 千円	35 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(33,000千円)	(16,250千円)
		(特定)	(8,305千円)	(8,805千円)	(9,153千円)	(6,349千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(9,108千円)	(7,596千円)	(4,566千円)	(2,992千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		17,413 千円	27,803 千円	46,719 千円	25,591 千円
	執行率((①/②)×100)		100.0%	59.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			4,200 千円	4,149 千円	4,368 千円	4,310 千円
職員給与費	a	3,636 千円	3,594 千円	3,804 千円	3,755 千円	
賞与引当金繰入額	b	291 千円	290 千円	291 千円	290 千円	
退職手当引当金繰入額	c	273 千円	265 千円	273 千円	265 千円	
総コスト(①+③)		21,613 千円	20,550 千円	51,087 千円	29,901 千円	

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	価値	成果指標(アウトカム指標①) 起業・創業の拡大によるしごと創出数 (兵庫県地域創生戦略) ※起業家支援事業活用者の雇用人数(起業家本人除き)実績の累積値	目標	1,300	1,000	1,215	1,430
実績(見込)			1,098	1,448	(1,663)	(1,878)	【令和6年度】
(単位当たりコスト)			(20千円)	(14千円)	(31千円)	(16千円)	
達成率(見込)			84.5%	144.8%	(136.9%)	(131.3%)	
成果指標(アウトカム指標②)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	
成果指標(アウトカム指標③)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	
指標	活動指標(アウトプット指標①) コワーキングスペース開設支援件数 (兵庫県地域創生戦略)	目標	6	8	8	8	8
		実績(見込)	7	9	6	(8)	
		(単位当たりコスト)	(3,088千円)	(2,283千円)	(8,515千円)	(3,738千円)	
		達成率(見込)	116.7%	112.5%	(75.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	
終期設定	有 () ・ (無)						
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫は行っているか など 	<p>新型コロナ感染拡大の影響により、地方でのワークスペースとして、コワーキングスペースへの注目が高まっており、上記の通り設定した目標も概ね達成できている。</p> <p>令和3年度より整備支援、運営支援ともに市町随伴制度となり、県内全域に制度が広まりつつある。</p>	<p>新型コロナ感染拡大の影響により、地方でのワークスペースとして、コワーキングスペースへの注目が高まっているため、起業家支援拠点としてその需要を見定めながら、引き続き県内コワーキングスペースの開設を支援していく。</p> <p>さらに起業家のさらなる成長、イノベーション創出を促すには起業家同士の交流が不可欠であり、交流環境整備に尽力する。</p>				
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (ワークーションなどでの県外からの利用者や、起業家同士のざっくばらんな交流を促すため、評価ポイント改善による交流環境整備を行う事業計画作成の促進や、補助対象経費の拡充により、起業家交流のさらなる広がりを目指す。)						
外部委員意見	・真の意味での“コ”ワーキングスペースを作るためには、アクセラレーター、ネットワーカー等の人材が必要であることから、人材を見つけ配置することが必要である。 ・コワーキングスペースとなっているかは、その中での仕事の発生数が指標の一つになるのではないかと。例えば、利用者間で仕事掲示板を作成し、そこで何件仕事の依頼があったかを指標にしてはどうか。 ・市町との連携事業なので、市町と相談してその地域のコワーキングスペースのテーマや特色を設定してはどうか。 ・今の公募条件では、一度採択されると努力するモチベーションにつながらないため、仕事掲示数の目標達成率等、成果指標の達成具合に応じた成功報酬を払う等の公募条件の見直しをしてはどうか。						
改善結果							

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	ひょうごオンリーワン企業等認定制度の改善 (ひょうごオンリーワン企業等認定・支援事業)				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	経済・雇用政策班	
					連絡先	078-362-3342	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等	
事業目的	地域経済の活性化に寄与する中小製造業の振興を図るため、優れた技術・ノウハウを保有し、市場で高い評価を受けるオンリーワン企業の育成・支援を推進する。						
事業概要	優れた技術や製品を有し、国内外で高い評価やシェアを得ている中小企業を「ひょうごオンリーワン企業」として認定・顕彰する。						
これまでの改善状況	オンリーワン企業の創出に向けて実施していた、オンリーワンをめざす企業への補助制度(販路開拓支援、製品開発・改良のための支援等)を令和3年度から廃止。						
業務フロー	1 選定委員会(8名:学識者等外部委員6、県職員2)の設置 2 募集 3 審査・顕彰(毎年10社程度) 4 広報(認定企業のトップインタビュー記事を作成して県HP等で公開)						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		7,555千円	7,396千円	2,798千円	2,532千円	
	経費内訳	報酬・賃金	78千円	78千円	156千円	156千円	
		委託料	1,535千円	1,777千円	1,362千円	1,296千円	
		補助金・交付金	5,779千円	5,379千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	163千円	162千円	1,280千円	1,080千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(7,555千円)	(7,396千円)	(2,798千円)	(2,532千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,363千円	12,262千円	2,798千円	2,532千円	
	執行率((①/②)×100)		61.1%	60.3%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
		2,520千円	2,489千円	2,621千円	2,586千円		
	職員給与費 a	2,181千円	2,156千円	2,282千円	2,253千円		
	賞与引当金繰入額 b	175千円	174千円	175千円	174千円		
	退職手当引当金繰入額 c	164千円	159千円	164千円	159千円		
総コスト(①+③)		10,075千円	9,885千円	5,419千円	5,118千円		

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標(アウトカム指標①) 製造品付加価額(単位:億円)	目標	50,776	51,283	51,795	52,312
実績(見込)			50,786	—	—	—	【R6年度】
(単位当たりコスト)			(0千円)	—	—	—	
達成率(見込)			100.0%	—	—	—	
成果指標(アウトカム指標②)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
成果指標(アウトカム指標③)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
指標	活動指標(アウトプット指標①) ひょうごオンリーワンを目指す企業に対する補助件数	目標	10	10			10
		実績(見込)	7	6			【R2年度】
		(単位当たりコスト)	(1,439千円)	(1,648千円)	—	—	
		達成率(見込)	70.0%	60.0%	—	—	
	活動指標(アウトプット指標②) ひょうごオンリーワン企業新規認定数	目標	10	10	10	10	10
		実績(見込)	8	9	(9)	(10)	
		(単位当たりコスト)	(1,259千円)	(1,098千円)	(602千円)	(512千円)	
		達成率(見込)	80.0%	90.0%	(90.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
目標	終期設定	有 () ・ (無)					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	県が実施主体であることから、認定結果に信頼性を高めていることなど、企業支援につながっている。		認定された企業の認知度や士気向上に繋がっている。今後はSDGsなど経済社会の潮流変化に対応させ、より一層、県産業全体のPR、支援にも繋げていく必要がある。			
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	R3年度から補助金を廃止するなど、適宜改善を進めてきた。					
評価	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明 (SDGsなど経済社会の潮流変化に対応させ、兵庫県の産業全体のPR、支援に繋がるような制度に改善)						
外部委員会意見	・受賞者だけが参加できるオンラインサロンを設けることで、意欲の高い団体間で交流できるといった受賞のメリットをすることで賞の価値が高まるのではない。 ・受賞をゴールにするのではなく、受賞することによってその後、企業育成のための支援を受けられるという賞にしてはどうか。 ・賞の名前を変えて連続性を切った上で、最初の5年是有識者委員会にリーディングカンパニーを推薦してもらい受賞企業のサロンを作るといったメリットや制度設計を検討してはどうか。その後、そのサロンへの加入とメリットを使った新たな受賞制度を構築するべき。						
	改善結果						

レビュシート

レビュー項目 (事業名)	好事例の展開を通じた移動販売事業の取組促進 (商店街買い物アシスト事業)				部 (局)	産業労働部
					所管課	地域経済課
					担当班	商業活性化班
					連絡先	078-362-3326
開始年度	令和3年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()				実施主体等	商店街、小売市場等
事業目的	商店街等が実施するご用聞きや宅配事業、移動販売、買い物送迎、買い物サポートといった地域住民の買い物をアシストする取組みを総合的に支援し、高齢者・子育て世代等の買い物弱者対策を通じた、地域経済の活性化を図る。					
事業概要	<p>買い物弱者対策と新規顧客獲得による商店街の活性化を図るため、ECサイトを活用した共同宅配、ご用聞き・共同宅配、移動販売、買い物送迎車の運行、高齢者等の買い物サポートを支援</p> <p>○補助率・限度額【1～3年目】県1/2 (市町1/2期待) ・ 3,000千円 【4・5年目】県1/3 (市町1/3期待) ・ 2,000千円 ※対象事業を追加する場合、別途加算あり</p> <p>○補助期間：最長5年</p>					
これまでの改善状況	<p>平成26年度 「商店街ご用聞き・共同宅配事業」開始</p> <p>令和元年度 「商店街移動販売支援事業」開始</p> <p>令和3年度 「商店街ご用聞き・共同宅配事業」と「商店街移動販売支援事業」を統合し、「商店街買い物アシスト事業」開始</p>					
業務フロー	申請 (商店街・小売市場) → 受付・審査 (県) → 交付 (県)					

区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	2,053 千円	5,107 千円	18,000 千円	15,448 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	2,053 千円	5,107 千円	18,000 千円	15,448 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(18,000千円)	(15,448千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(2,053千円)	(5,107千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額②	15,000 千円	20,000 千円	18,000 千円	15,448 千円	
	※精算補正前の予算を記載					
	執行率((①/②)×100)		13.7%	25.5%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
			2,520 千円	2,489 千円	2,621 千円	2,586 千円
職員給与費 a		2,181 千円	2,156 千円	2,282 千円	2,253 千円	
賞与引当金繰入額 b		175 千円	174 千円	175 千円	174 千円	
退職手当引当金繰入額 c		164 千円	159 千円	164 千円	159 千円	
総コスト(①+③)	4,573 千円	7,596 千円	20,621 千円	18,034 千円		

レビューシート

	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標(アウトカム指標①) 来街者数が増加したと回答した商店街の割合(商店街支援事業アンケート調査)	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
		実績(見込)	45.0%	34.0%	60.0%	60.0%	
		(単位当たりコスト)	(10,162千円)	(22,341千円)	(34,368千円)	(30,057千円)	
		達成率(見込)	75.0%	56.7%	(100.0%)	(100.0%)	
価	成果指標(アウトカム指標②)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
指	成果指標(アウトカム指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
指	活動指標(アウトプット指標①) 商店街移動販売支援団体数(R1~R2) 商店街買い物アシスト支援団体数(R3~)	目標	5	5	6	6	6
		実績(見込)	1	1	(4)	(6)	
		(単位当たりコスト)	(4,573千円)	(7,596千円)	(5,155千円)	(3,006千円)	
		達成率(見込)	20.0%	20.0%	(66.7%)	(100.0%)	
指	活動指標(アウトプット指標②)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
指	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
標	終期設定	有 () ・ (無)					
標	改善基準						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	○有効性(評価指標に対する実績) ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		県内の買い物弱者対策に資する事業であり、特に中山間地域における高齢者のニーズは高い。		県民のニーズがあるにもかかわらず、令和3年度の支援件数は4件であり目標の6件には達しておらず、支援実績は低調である。		
○効率性(最小のコストで最大の効果) ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		5年間の補助期間において、補助率を低減(1~3年目1/2、4~5年目1/3)しており、効率化が図られている。					
評	課題・今後の方向性						
価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明 (特に、移動販売事業は宅配サービス事業に比べて、地域コミュニティの維持・活性化により効果が大きいにもかかわらず、制度創設以降1件に留まっている。そこで、成功事例を広くPRして「移動販売は採算が合わない」という先入観を取り除き、成功要因(ノウハウ)を伝えることによって、事業者が移動販売事業に取り組むきっかけとともに、成功事例を踏まえた持続可能な事業に必要な補助制度へ拡充し、県が支援する移動販売事業の件数を増加させる。)						
見	外部委員会 ・ 民間との競争は避けるべき。どこまで民間がやっているか等、まずは現状をしっかり把握すべき。 ・ ターゲットとなる商工会に成功している事例を視察してもらうことが必要。						
改善結果							

レビューシート（目標設定）

事業名	観光・特産品の首都圏プロモーション事業				部（局）	産業労働部観光局			
					所管課	観光振興課			
					担当班	誘客促進班			
					連絡先	078-362-3340			
開始年度	令和4年度	終了年度	令和4年度	関連計画等	—				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）				実施主体等	民間企業等			
事業目的	令和7年度大阪・関西万博を見据え、これまでの販売促進を目的としていた首都圏プロモーションから、上質かつホンモノ志向の「HYOGOブランド」の確立を目的とし、本物の文化・体験などを好む層をターゲットとした新たな観光・特産品の首都圏プロモーションをモデル事業として実施する。								
事業概要	首都圏富裕層へのアプローチについてノウハウを持つバイヤーを活かし、県内特産品のイメージ戦略支援やマーケティング等を行うとともに、四季毎の催事により兵庫の逸品を生み出す五国の歴史や文化を知ってもらい、現地で生産者と交流・体験する旅のニーズを創出する。								
令和4年度当初予算	10,950	千円	（国庫） 8,632	千円	（特定） 2,000	千円	（起債） 千円	（一般） 318	千円
評価	指標名	2年度目標	3年度目標	4年度目標	最終目標【4年度】	設定の考え方			
	成果指標(アウトカム指標①)			30%	30%	産品想起率(民間調査:地域ブランド調査2021)を33位から20位相当に上げる場合の伸び率並 本県33位(19.9点)→岩手20位(25.6点)			
価値	成果指標(アウトカム指標②)			5%	5%	インバウンド再開を見据えた海外プロモーション事業の閲覧数等の前年比伸び率並			
	成果指標(アウトカム指標③)			100%	100%	地場産品ブランド化のプロである委託事業者が、本県の参加品目を踏まえ、「HYOGOブランド」確立のために設定する販売目標額			
指標	活動指標(アウトプット指標①)			40	40	「HYOGOブランド」確立に必要な品目数(40品目[20×2回]、委託先バイヤー意見)			
	活動指標(アウトプット指標②)			100	100	「HYOGOブランド」確立に必要な品目数(100品目[25×4回]、委託先バイヤー意見)			
	活動指標(アウトプット指標③)								
目標	終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有（ 令和4年度 ） <input type="checkbox"/> 無							
	改善基準								
外部委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ・事業設計、評価指標についてはきちんと設定できている。 ・首都圏での県産品購入者に生産者との関わりを感じさせることが、兵庫への誘客になるのではないかと。 ・次の段階として、兵庫県に来てもらったうえでの体験コンテンツも提供しているので、その参加者の口コミをいかに活かし、いかに横展開させるかを検討してみてもどうか。また兵庫に実際に来られた方と生産者とのつながりをいかに見せるかも検討してほしい。 								
改善結果									